

銭湯への補助金

近年、一般家庭での内風呂が増えたことや賃貸アパートでも風呂付が当たり前となったことから、銭湯利用者が減少し、経営不振の銭湯が増えている。銭湯は、わかりやすく言えば代表的な不況業種なのである。国は昭和56年「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」を施行し、これに基づき各自治体は、施設の改善等に対し補助金を交付している。家に風呂がもてない低所得者への支援という側面もあるのかもしれない。ところが、それでも銭湯は減り続けている。私の住まいの近くでもいくつかの銭湯が廃業し、立派なマンションに建て替えられている。銭湯経営者は広い敷地を持ち、一般的に言えばかなりの資産家である。

はたして、銭湯に補助金という政策は評価されるべきものであろうか。わたしは、決して賛成できないし、こうした支援策は即刻やめるべきだと思う。社会環境の変化により、消費者のニーズが変化して衰退する業種はいくらでもある。酷なようだが、こうした業種の企業は市場から退出するのが資本主義経済のルールなのである。あるいは、新たな事業分野を開拓して生き延びていくしか方法はない。かつて、ワシントンポスト紙が衰退する銭湯に補助金を出す日本式産業政策を嘲笑する記事を書いていたが、私も全く同感である。

もし銭湯がなくなれば、もっと効率的で利用者にとって魅力的な新しい業態が生まれるかもしれない。国や自治体の産業保護政策が非効率な産業を存続させ、経済のダイナミズムを奪っているのである。こうした、特定の産業に対する保護政策は枚挙にいとまがない。銭湯の利用者の利便性を守るためというのであれば、銭湯がなくなって困る住民に、内風呂を作る費用を補助すればよいのである。

かつて、日本の一人当たりGDPは世界のトップレベルであった。総務省の調べでは「失われた20年」を経て、アジアでもマカオ、シンガポール、香港にも抜かれ、韓国にも追い上げられている。現在の一人当たりGDPの上位国は、アメリカでもなければ、アラブの産油国でもない。第1位は、ルクセンブルク、次いでノルウェー、アイスランド、スイス、アイルランド、デンマークと続く。一人当たりGDPダ

無断転用を禁止します。



Franchise Brain Inc

ントツ1位のルクセンブルクはヨーロッパの小国で国土は神奈川県ほどで人口は約87万人、ベネルクス3国に属する国である。ルクセンブルクを含め、一人当たりGDPの上位諸国はいずれも小国ばかりで、日本同様鉱物資源などほとんどない国々である。ハーバード大のA・アレシナ教授の最近の研究では、人口の少ない小国に豊かな国が集中している理由は、小国の経済は国外に依存することなしには成り立たず、経済活動がオープンで自由でなければ生きていけないことが理由らしい。だから、小国では決して国内産業を保護するような産業政策を採らない。その結果、非効率な分野は淘汰され、全体的に生産性が高まるのである。

今後さらに高齢化が進展し、人口減少が加速する日本が豊かであり続けるためには、経済を成長させ続けなければならない。そのためには、規制緩和を更に進め、経済を市場の委ねるべきなのである。国や自治体は衰退産業を保護するように政策を即刻止め、時代の流れに逆行する政策は決して採ってはいけないのだ。日本の潜在能力を發揮させるためには、国や自治体は自由でオープンな経済活動を保証する土俵を整備することが役割だと思っただけか……。日本の将来に不安を抱かずにはいられない。

[トップページへ](#)